

ウィークリーレポート

2017年5月22日

2017年5月22日号

■主要指標の動き

	先週末	騰落率				
		5/19	1週間	1か月	3か月	
株式関連	日経平均株価	19,590.76	▲1.47%	6.29%	1.85%	
	TOPIX	1,559.73	▲1.33%	6.00%	0.98%	
	JPX日経インデックス400	13,929.80	▲1.29%	5.74%	0.54%	
	NYダウ(米)	20,804.84	▲0.44%	1.96%	0.88%	
	S&P500(米)	2,381.73	▲0.38%	1.86%	1.30%	
	FTSE100(英)	7,470.71	0.48%	5.01%	2.34%	
	DAX(ドイツ)	12,638.69	▲1.03%	5.18%	7.50%	
	香港 ハンセンH株	10,267.39	▲0.15%	2.84%	▲0.90%	
	中国 上海総合	3,090.63	0.23%	▲2.52%	▲3.48%	
	インド ムンバイSENSEX	30,464.92	0.92%	3.85%	7.01%	
	ブラジル ボベスパ	62,639.31	▲8.18%	▲1.21%	▲7.54%	
	債券関連	日本10年国債利回り	0.035%	▲0.005	0.030	▲0.055
		米国10年国債利回り	2.235%	▲0.091	0.020	▲0.180
ドイツ10年国債利回り		0.368%	▲0.023	0.165	0.066	
米国ハイイールド債券		375.23	0.30%	1.17%	2.15%	
その他	東証REIT指数	1,757.36	▲0.15%	▲0.10%	▲2.07%	
	S&P先進国REIT指数	254.78	0.70%	▲2.95%	▲0.80%	
	S&P香港REIT指数	349.14	0.50%	4.38%	9.11%	
	S&PシンガポールREIT指数	303.55	2.11%	1.38%	6.74%	
	ブルームバーグ商品指数	84.72	1.48%	0.10%	▲3.85%	
	アレリアンMLPインデックス	1,321.07	0.13%	▲1.15%	▲5.72%	

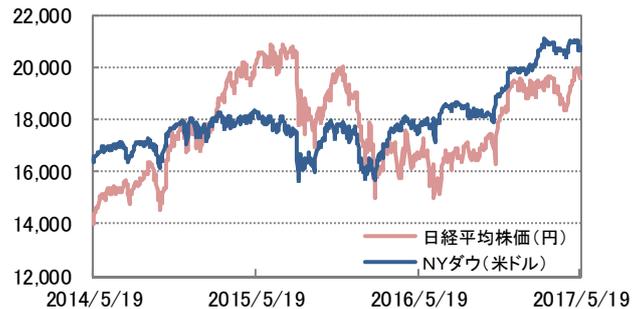
	先週末	変化率		
		5/19	1週間	1か月
米ドル	111.40	▲2.23%	2.62%	▲1.82%
ユーロ	123.75	▲0.04%	6.30%	2.27%
英ポンド	144.29	▲1.69%	3.55%	1.79%
豪ドル	82.59	▲1.78%	0.69%	▲5.35%
カナダドル	81.85	▲1.54%	0.99%	▲5.66%
ノルウェー・クローネ	13.14	▲0.83%	3.06%	▲3.95%
ブラジル・リアル	32.98	▲9.10%	▲5.56%	▲10.16%
香港ドル	14.31	▲2.19%	2.51%	▲2.12%
シンガポール・ドル	79.98	▲1.15%	2.83%	▲0.12%
中国・人民元	16.17	▲2.06%	2.47%	▲2.36%
インド・ルピー	1.73	▲2.81%	2.37%	1.17%
インドネシア・ルピア	0.84	▲2.33%	2.44%	▲2.33%
トルコ・リラ	30.76	▲3.45%	3.71%	▲0.55%
南アフリカ・ランド	8.30	▲2.58%	1.72%	▲4.93%
メキシコ・ペソ	5.91	▲2.31%	1.20%	6.29%

※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はBofA Merrill Lynch・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■株式市場

日経平均株価は5週ぶりに下落。大幅な円高・米ドル安の進行で市場心理が悪化し、内外投資家の売りが膨らんだ。NYダウは続落。トランプ米大統領による機密情報の漏えいやFBI(米連邦捜査局)に対する捜査妨害の疑いが浮上。米政権の一連のロシア疑惑を背景に米政治の先行き不透明感が高まり、大型減税など経済政策の実現が一段と後ずれするとの見方が強まった。週末は原油高を背景に資源関連株が上昇した。

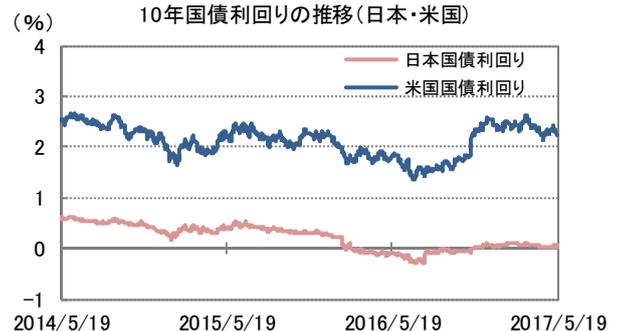
日経平均株価とNYダウの推移



■債券市場

日本10年国債利回りは小幅低下(価格は上昇)。週末の市場で中期債に実需と見られるまとまった買いが入り、10年債にも買いが波及した模様。米国10年国債利回りは大幅低下(価格は上昇)。米政治の先行き不透明感の高まりや米国株式の下落を受けて、リスク回避目的の資金が米国国債市場に流入した。一部では米国の政治動向がFRB(米連邦準備理事会)の追加利上げの判断に影響するとの見方も台頭した。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



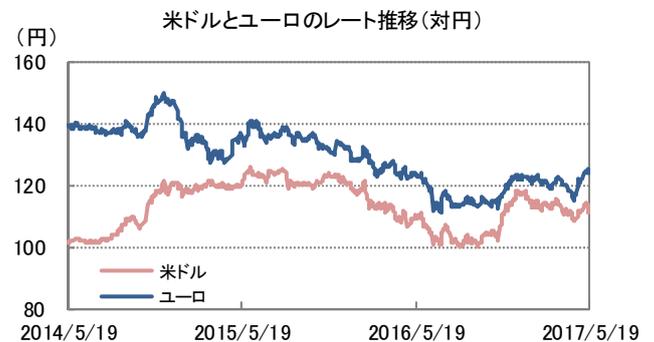
■その他の資産

国内REIT市場は3週ぶりに下落。
海外REIT市場は4週ぶりに上昇。
原油先物市場(WTI)は続伸。主要産油国の協調減産が延長されるとの見通しや米国の原油在庫減少が買い材料となった。
金先物は上昇。米国株式の下落を受けてリスク回避目的の資金が流入したほか、米ドル安傾向も好感された。



■外国為替市場

米政治の先行き不透明感の高まりから、米ドルは対円、対ユーロで下落。
米政権のロシア疑惑に関する新たな報道が材料視され、米ドル/円は取引時間中に一時110円台まで下落する場面もあった。週末の海外市場ではやや円安・米ドル高となった。
ユーロ/円はほぼ横ばい。ユーロ圏の政治リスクの後退や景気見通しの改善はユーロの買い材料となった。
ブラジル・リアル/円が急落。ブラジル・テメル大統領の汚職隠ぺい疑惑が浮上し、同政権による財政再建や年金改革が頓挫する懸念が意識された。



■主要経済指標

【国内】

機械受注(3月)・・・船舶・電力を除く民需は前月比+1.4%、2カ月連続で増加。1-3月期は前期比▲1.4%となった。
実質GDP(国内総生産)成長率(2017年1-3月期、1次速報値)・・・前期比年率+2.2%、5四半期連続のプラス成長。内需の回復が寄与。

【海外】

<米国>

住宅着工件数(4月)・・・前月比▲2.6%の年率換算117.2万戸、5カ月ぶりの低水準となった。
鉱工業生産指数(4月)・・・前月比+1.0%。製造業が同+1.0%と2カ月ぶりに上昇。自動車・部品が堅調。

<中国>

鉱工業生産指数(4月)・・・前年同月比+6.5%、3月の同+7.6%から急減速した。
固定資産投資(1-4月累計)・・・前年同期比+8.9%、1-3月累計の同+9.2%から減速した。

■今週の焦点

【国内】

5月22日に4月の貿易統計、26日に4月の全国消費者物価指数が発表されます。

【海外】

米国では5月24日に4月の中古住宅販売件数が発表されます。25日にはOPEC(石油輸出国機構)総会が開催されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。